

## 「長期エネルギー需給見通し（案）」についての意見

日本生活協同組合連合会

1. 消費者は電源構成の情報公開を強く求めています（資料1参照）。消費者が電力会社・電力メニューを選択する際に、電源構成に関わる情報を容易に得られ、比較することができるようにすべきです。電源構成の表示のルールを標準化すること、消費者への情報提供を全ての電力小売事業者に義務づけることを求めます。電源構成は、原子力発電、石炭火力発電、LNG火力発電、水力発電、太陽光発電など、具体的な発電源の名称と比率を示すべきです。固定価格買取制度を活用した再生可能エネルギーは、その旨を明示した上で発電方法を示すようにすべきと考えます。

2. 再生可能エネルギーは、導入のための政策を最大限推進し、2030年度までに電源構成の30%以上をめざすべきです。固定価格買取制度は、制度的に手直しが必要な点を修正しながら、より有効に活用し、再生可能エネルギーの導入を推進すべきです。再生可能エネルギー導入の支援の政策を強化し、普及の妨げとなっている規制はすみやかに見直すべきと考えます。

3. 原子力発電は、すべての施策の大前提として安全の確保が最優先されるべきです。原子力発電の運転期間は、安全の確保のために原子炉規制法で定められている40年を遵守すべきです。その場合に2030年度には既存原子力発電所は18基となり、電源構成は13%程度にしかありません。見通し(案)の電源構成20~22%は、多くの原子力発電所での40年超の運転延長が前提になっており、現実的ではありません。現時点で、原子力発電の先行きはまったく見通せない状況です。電源構成の数値化は見送るのが現実的と考えます。

4. コージェネレーション、燃料電池は、導入推進するための支援策を継続し、15%以上の導入をめざすべきです。蓄電池も、技術革新・コスト削減による導入推進の支援策を継続すべきと考えます。

5. エネルギー需要見通しと省エネルギー対策は、部門間のアンバランスがきわめて大きくなっています。2030年度の省エネルギー対策後の最終エネルギー消費は、家庭部門(▲27%)、運輸部門(▲26%)、業務部門(▲14%)と大幅削減される一方、産業部門(+6%)だけが増加しています。需要見通しの計算方法をより現実的なものに見直す必要があると考えます。また、省エネルギーについて産業部門でもう一段踏み込んだ対策の検討が必要と考えます（資料2参照）。

## 調査結果ニュースリリース



報道関係各位

2015年5月8日



### これからの電力のあり方についての消費者意識調査

#### 調査結果のトピックス一覧

== 2030年の電源構成はどうあるべきか ==

原子力発電の比率は、「0%にする」と「5%程度」の合計で約5割、「25%以上」は約1割  
再生可能エネルギーの比率は「30%以上」が3割半、「20%程度」が3割弱、「15%程度」は1割半  
火力発電の燃料について「コストは高くてもCO<sub>2</sub>の排出量が少ない方が良い」が7割以上

== 電源構成は情報公開すべきか ==

電力会社を選ぶにあたり、電源構成は「必要な情報である」が8割以上  
電力会社に対する電源構成の情報公開について、「義務づけた方が良い」が約9割

== エネルギー政策への関心は ==

7割半が、今後の日本のエネルギー政策に関心あり、うち2割が「大いに関心がある」

このたび、日本生活協同組合連合会（略称：日本生協連、会長：浅田克己）は、2015年4月24日～4月29日の6日間、20歳～79歳の男女に対し、「これからの電力のあり方についての消費者意識調査」をインターネットリサーチで実施し、1,000名の有効サンプルの集計結果を公開しました（調査協力会社：一般社団法人輿論科学協会）。

日本生協連は持続可能な社会を目指す立場から、今後も全国の会員生協とともに環境やエネルギー分野の取り組みを進めて参ります。

#### <お問い合わせ先>

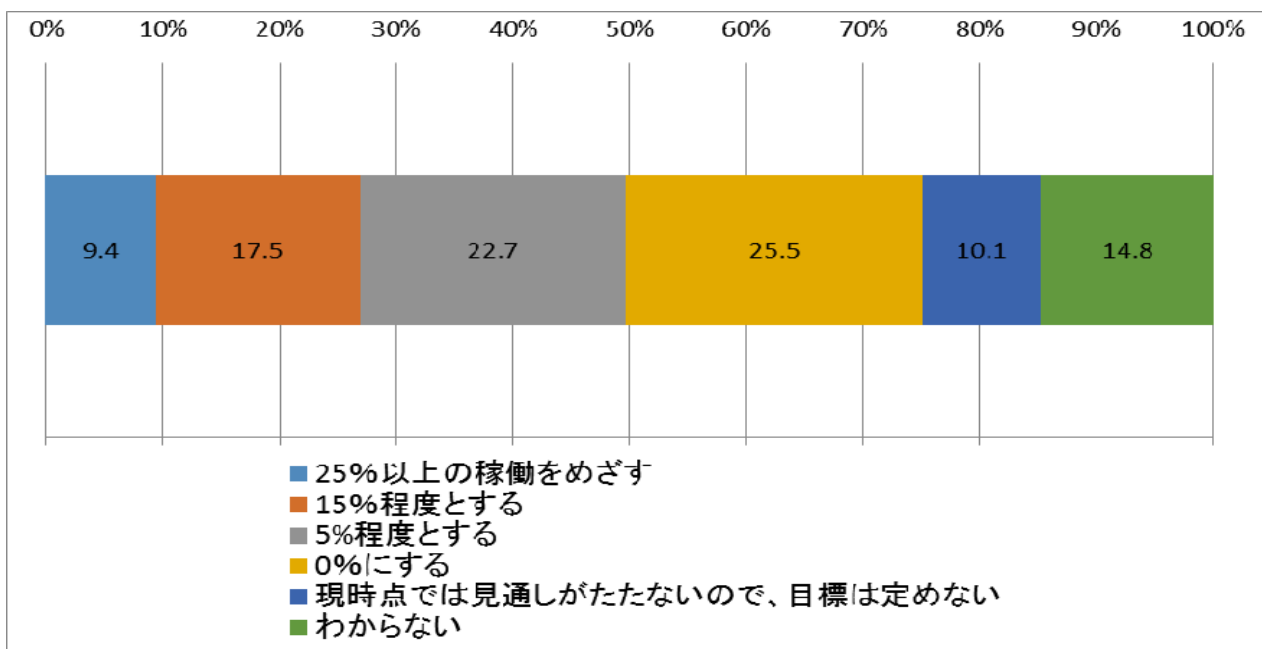
日本生活協同組合連合会 政策企画部 TEL：03-5778-8119  
広報部 TEL：03-5778-8106

## 調査結果のレポート

### ==2030年の電源構成はどうあるべきか==

#### ◆原子力発電の比率は、「0%にする」と「5%程度」の合計で約5割、「25%以上」は約1割

Q：福島原発事故の前は、日本の原子力発電は最高で30%程度の比率でしたが、現在はすべて停止（0%）しています。2030年に向けた今後の原子力発電のあり方について、どのようにお考えですか。

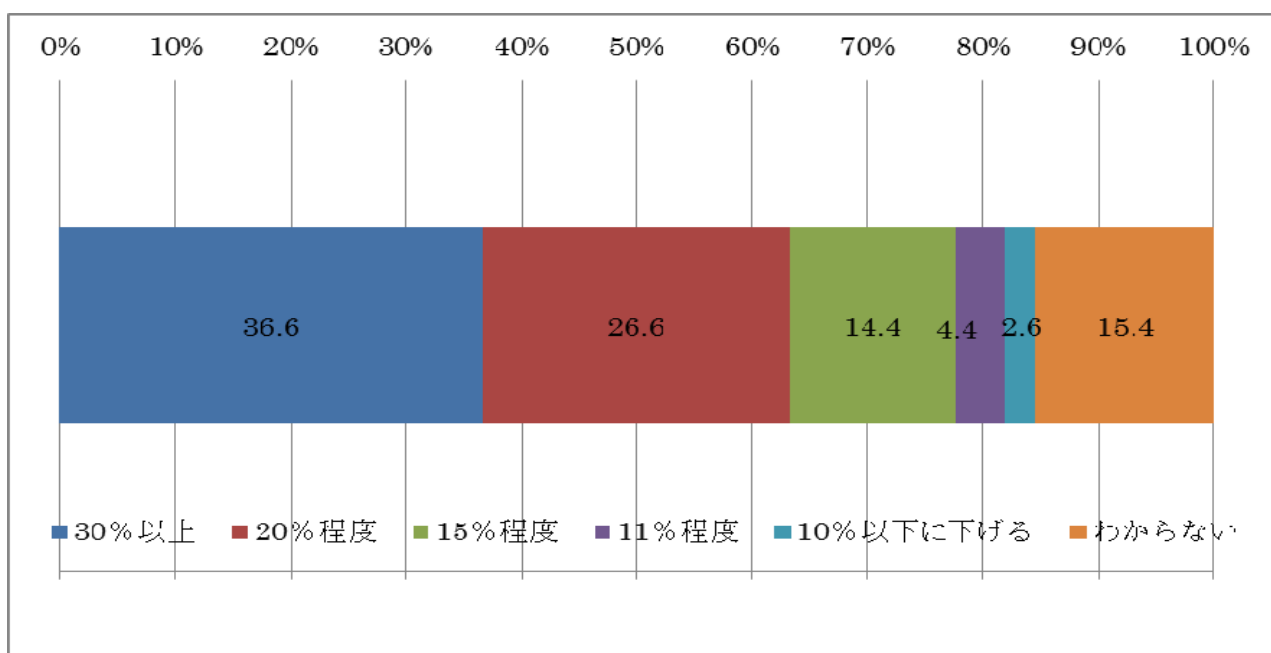


現在、政府で2030年度の電源構成（原子力発電、火力発電、再生可能エネルギーなどの比率）について検討が進められています。長期的なエネルギーのあり方について、消費者はどう考えているのでしょうか。20歳以上の男女1,000名（全回答者）に、2030年における望ましい電源構成について尋ねました。

2030年に向けた今後の原子力発電の比率については、4人に1人（25.5%）が「0%とする」と回答し、最多となりました。続いて「5%程度」が2割強（22.7%）、「15%程度」が2割弱（17.5%）と続き、原子力発電は現状よりも低減・廃止していくという意見が、合計で6割半（65.7%）となりました。また、「目標を定めない」は1割（10.1%）、「わからない」は1割半（14.8%）となりました。「25%以上の稼働をめざす」は1割弱（9.4%）と、最も少ない回答となりました。

◆再生可能エネルギーの比率は「30%以上」が3割半、「20%程度」が3割弱、「15%程度」は1割半

Q：日本の再生可能エネルギー（太陽光発電、風力発電、水力発電などの自然エネルギー）の比率は、2013年度で11%ですが、2030年には、どの程度にしていくべきと考えますか。



再生可能エネルギーについては、「30%以上」が3割半（36.6%）と最も多く回答がありました。続いて、「20%程度」が2割半（26.6%）、合計で6割（63.2%）が積極的に推進すべきであると回答しました。一方で、「15%程度」が1割半（14%）、現状維持の「11%程度」と「10%以下」は合わせても1割に満たず（7%）、再生可能エネルギーを推進しないという回答は少数となりました。

### ◆火力発電の燃料について「コストは高くてもCO<sub>2</sub>の排出量が少ない方が良い」が7割以上

Q：火力発電（石炭火力発電、石油火力発電、天然ガス火力発電）についてお聞きします。

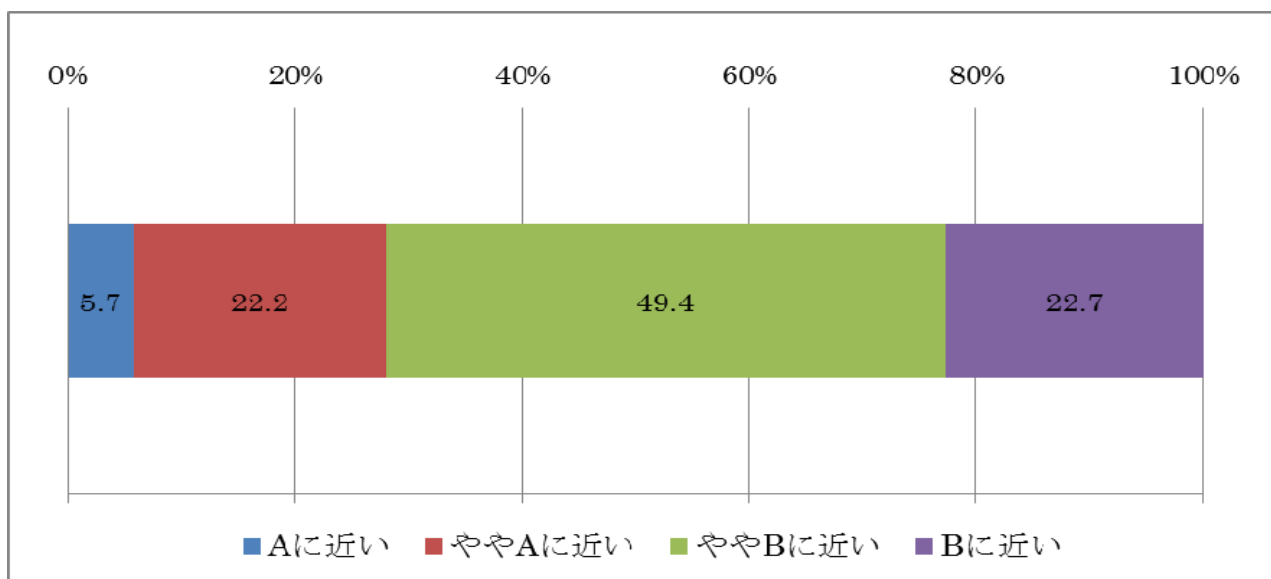
天然ガスは、価格が高い一方、CO<sub>2</sub>の排出量は比較的少なくなっています。

石炭は、価格が安い一方、CO<sub>2</sub>の排出量が比較的多く、天然ガスの2倍あると言われていました。

以上を踏まえ、火力発電について、あなたの考えに近いものをお選びください。

A：CO<sub>2</sub>排出量は多くてもコストが低い方が良い（石炭火力発電）

B：コストは高くてもCO<sub>2</sub>排出量が少ない方が良い（天然ガス火力発電）



火力発電の燃料では、天然ガスは、価格が高い一方、CO<sub>2</sub>の排出量は比較的少なく、逆に石炭は、価格が安い一方、CO<sub>2</sub>の排出量が比較的多いと言われていました。

火力発電の燃料について、CO<sub>2</sub>の排出量と価格の考え方では、「コストは高くてもCO<sub>2</sub>の排出量が少ない方が良い」は、「やや近い」が5割（49.4%）、「近い」が2割強（22.7%）と、あわせて7割以上（72.1%）と多くの回答がありました。一方で、「CO<sub>2</sub>の排出量は多くてもコストが低い方が良い」では、「やや近い」が2割強（22.2%）、「近い」は1割に満たず（5.7%）、あわせて3割弱（27.9%）の回答でした。

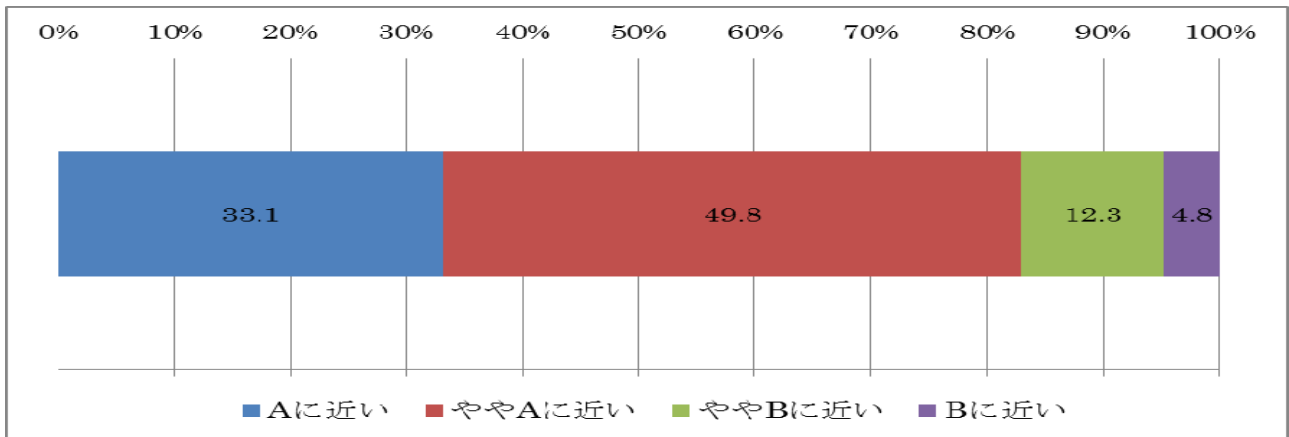
＝電源構成は情報公開すべきか＝

◆電力会社を選ぶにあたり、電源構成は「必要な情報である」が8割以上

Q：あなたが今後電力会社を選ぶにあたり、「電源構成（原子力発電、火力発電、再生可能エネルギーなどの比率）」は選択のために必要な情報になりますか。

A：必要な情報だ

B：必要な情報ではない



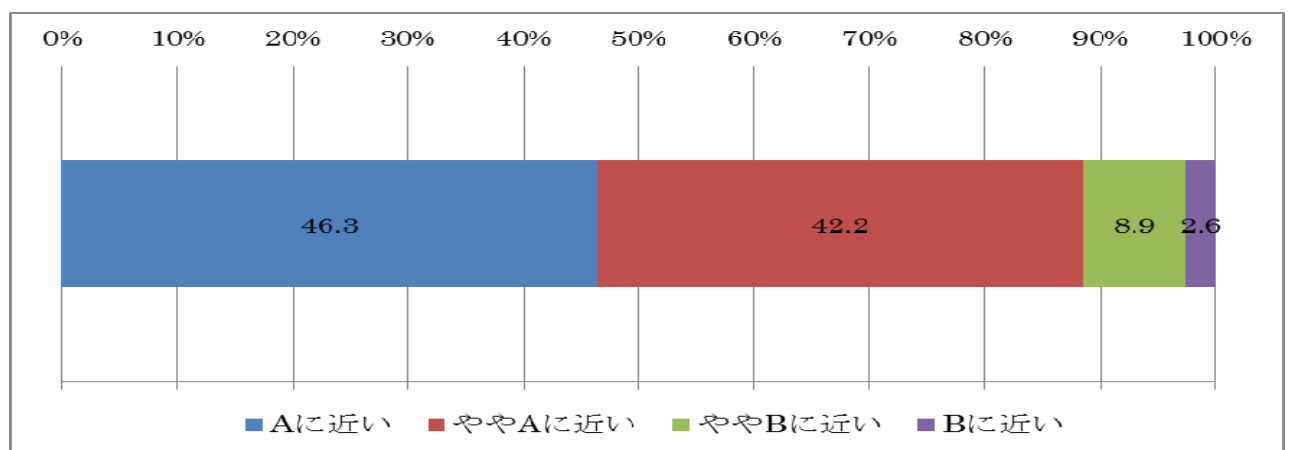
電力会社を選ぶにあたり電源構成は必要な情報かどうか尋ねたところ、「必要な情報である」と回答したのが8割強（82.9%）となりました（「近い」が33.1%、「やや近い」が49.8%）。一方で、「必要な情報ではない」は、あわせて2割弱（17.1%）となりました（「やや近い」が12.3%、「近い」が4.8%）。

◆電力会社に対する電源構成の情報公開について、「義務づけた方が良い」が約9割

Q：電力会社に対して、「電源構成（原子力発電、火力発電、再生可能エネルギーなどの比率）」の情報公開を義務づけた方が良いでしょうか。

A：義務づけた方が良い

B：義務づけなくて良い



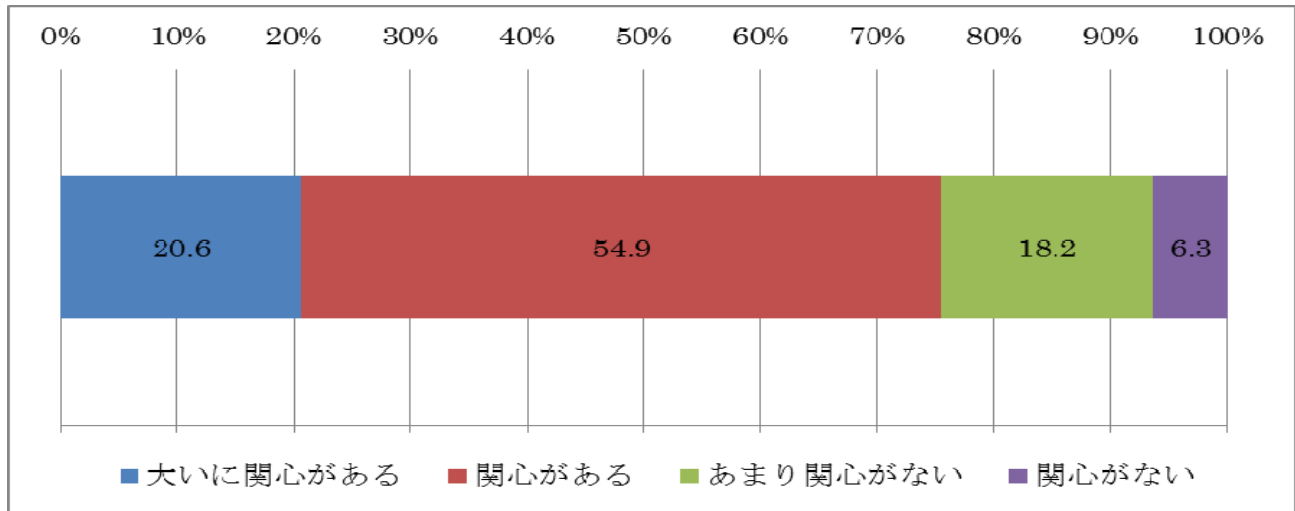
さらに、電力会社に対して電源構成の情報公開を義務づけた方が良いでしょうか尋ねたところ、「義務づけた方が良いでしょう」とする回答が合わせて9割弱（88.5%）を占めました（「近い」が46.3%、「やや近い」が42.2%）。一方で、「義務づけなくて良い」は、1割強でした（「やや近い」が8.9%、「近い」が2.6%）。

==エネルギー政策への関心は==

◆7割半が、今後の日本のエネルギー政策に関心あり、うち2割が「大いに関心がある」

Q：いま、2030年のエネルギーのめざすべき姿、「電源構成（原子力発電、火力発電、再生可能エネルギーなどの比率）」について、政府の審議会で論議されています。あなたは、今後の日本のエネルギー政策のあり方について関心がありますか。

- ①大いに関心がある ②関心がある ③あまり関心がない ④関心がない



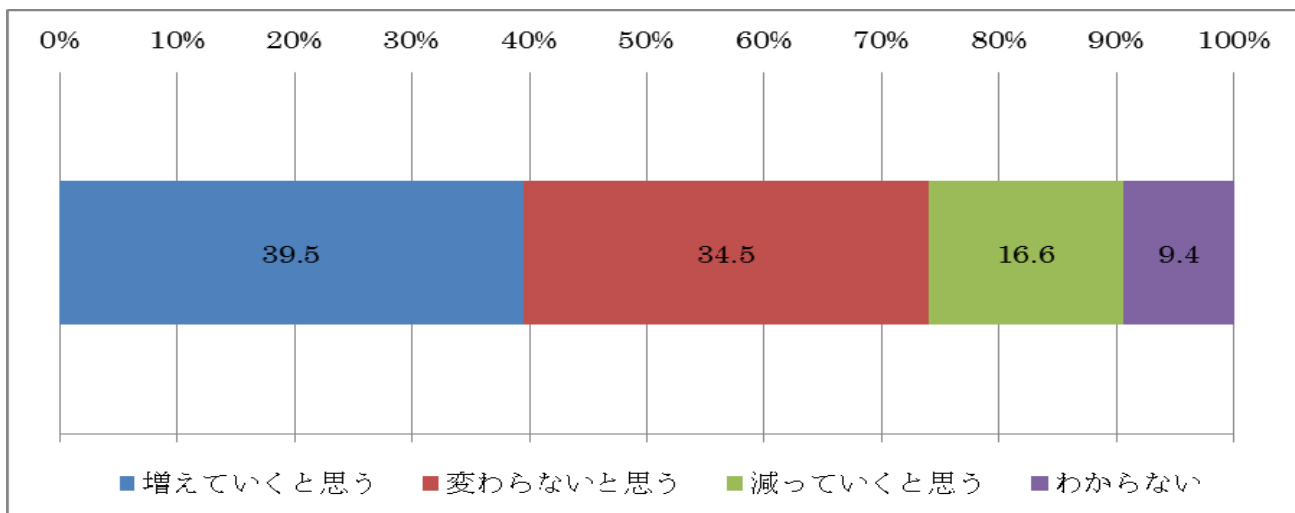
今後の日本のエネルギー政策について関心があるか聞いたところ、「関心がある」としたのが5割半（54.9%）と最も多く回答があり、「大いに関心がある」（20.6%）とあわせて、7割半（75.5%）が関心を持っていることがわかりました。

==今後の電力消費量は==

◆「増えると思う」が4割弱、「変わらない」が3割半、「減っていく」が1割半

Q：今後、国内全体の電力の消費量はどう変化すると思われますか。

- ①増えていくと思う ②変わらないと思う ③減っていくと思う ④わからない



今後の電力消費量について聞いたところ、「増えていくと思う」が4割弱（39.5%）を占め最多となりました。「変わらないと思う」が3割半（34.5%）、「減っていくと思う」が1割半（16.6%）と続きました。

## ■■調査概要■■

- ◆調査タイトル：これからの電力のあり方についての消費者意識調査
- ◆調査対象：20歳～79歳の男女（ネットリサーチ会社登録モニターから抽出）
- ◆調査期間：2015年4月24日～4月29日
- ◆調査方法：インターネット調査
- ◆調査地域：全国
- ◆有効回答数：1,000サンプル（性別・年代を人口構成比で割付）
- ◆調査協力会社：一般社団法人輿論科学協会

## ■■報道関係の皆様へ■■

本ニュースレターの内容の転載にあたりましては、  
「日本生協連調べ」と付記のうえ  
ご使用くださいますよう、お願い申し上げます。

## ■■本調査に関するお問合せ窓口■■

日本生活協同組合連合会 政策企画部  
TEL : 03-5778-8119

## ■■日本生活協同組合連合会 概要■■

名称 : 日本生活協同組合連合会  
代表者名 : 会長 浅田 克己  
創立 : 1951年3月20日  
本部所在地 : 東京都渋谷区渋谷 3-29-8 コーププラザ  
コーポレートサイト : <http://jccu.coop/>



## 資料 2

### 【最終エネルギー消費】

単位：百万 kl	合計	産業	業務	家庭	運輸
2013 年度(A)	361	160	65	52	84
自然増減(B)－(A)	+16	+20	+4	▲2	▲6
2030 年度 省エネ対策前(B)	377	180	69	50	78
省エネ(C)－(B)	▲51	▲10	▲13	▲12	▲16
省エネ削減率	▲13%	▲6%	▲19%	▲24%	▲21%
2030 年度 省エネ対策後(C)	326	170	56	38	62
増減結果(C)－(A)	▲35	+10	▲9	▲14	▲22
増減率 (C)/(A)	▲10%	+6%	▲14%	▲27%	▲26%

※2013 年度から 2030 年度に向けて、省エネ対策後に、家庭部門が 27%、運輸部門が 26% 削減される一方、産業部門は 6%増加するという結果になっています。

### 【電力需要】

単位：億 kwh	合計	産業	業務	家庭	運輸
2013 年度(A)	9666	3126	3509	2852	179
自然増減(B)－(A)	+2103	+1158	+878	+57	+10
2030 年度 省エネ対策前(B)	11769	4284	4387	2909	189
省エネ (C)－(B)	▲1961	▲460	▲943	▲601	+43
省エネ削減率	▲17%	▲11%	▲21%	▲21%	+23%
2030 年度 省エネ対策後(C)	9808	3824	3444	2308	232
増減結果(C)－(A)	+142	+698	▲65	▲544	+53
増減率 (C)/(A)	+15%	+22%	▲19%	▲19%	+30%

※2013 年度から 2030 年度に向けて、省エネ対策後に、家庭部門 19%、業務部門 19%削減される一方、産業部門は 22%と大幅に増加するという結果になっています。また、運輸部門は、省エネ対策によって電力需要は増えることが見込まれています。

※長期エネルギー需給見通し小委員会・第 7 回会合・資料 1、資料 2 および第 10 回会合・資料 2 をもとに作成。